

# 下水道事業会計予算



議案第30号

令和7年度坂東市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度坂東市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

公共下水道事業

(1) 水洗化戸数	7, 156戸
(2) 年間総汚水量	2, 326, 836 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均汚水量	6, 375 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 污水管渠建設事業	239, 181千円

農業集落排水事業

(1) 接続戸数	1, 362戸
(2) 主要な事業 農業集落排水処理施設管理等	78, 844千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	收	入	
第1款 公共下水道事業収益	1, 219, 777	千円	
第1項 営業収益	426, 925	千円	
第2項 営業外収益	792, 850	千円	
第3項 特別利益		2	千円
第2款 農業集落排水事業収益	411, 527	千円	
第1項 営業収益	60, 854	千円	
第2項 営業外収益	350, 671	千円	
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	1, 183, 336	千円	
第1項 営業費用	1, 101, 500	千円	
第2項 営業外費用	78, 336	千円	
第3項 特別損失		500	千円
第4項 予備費		3, 000	千円
第2款 農業集落排水事業費用	348, 930	千円	
第1項 営業費用	312, 598	千円	
第2項 営業外費用	34, 132	千円	
第3項 特別損失		200	千円
第4項 予備費		2, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 322,248 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,789 千円、当年度分損益勘定留保資金 221,614 千円及び当年度分利益剰余金処分額 90,845 円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 公共下水道事業資本的収入		448,605千円
第1項 企業債		236,000千円
第2項 国庫補助金		30,000千円
第3項 県補助金		1,000千円
第4項 負担金		3,437千円
第5項 一般会計補助金		178,168千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入		93,809千円
第1項 負担金		1,300千円
第2項 一般会計補助金		92,509千円
	支	出
第1款 公共下水道事業資本的支出		677,144千円
第1項 建設改良費		320,285千円
第2項 企業債償還金		356,335千円
第3項 固定資産購入費		524千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出		187,518千円
第1項 建設改良費		2,500千円

第2項 企業債償還金

185,018千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	146,900	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	84,700			
流域下水道事業	4,400			
計	236,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、220,000千円と定める。

(予定支出の各項における経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項における経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金

額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 93,421千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、842,195千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度分利益剰余金のうち、90,845千円は、補てん財源に使用するため、処分するものとする。

令和7年2月19日 提出

坂東市長 木村 敏文

予算に関する説明書

令和7年度坂東市下水道事業会計予算実施計画	313
令和7年度坂東市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	321
令和7年度坂東市下水道事業会計予算実施計画明細書	322
給 与 費 明 細 書	335
令和7年度坂東市下水道事業会計予定貸借対照表	344
令和6年度坂東市下水道事業会計予定損益計算書	347
令和6年度坂東市下水道事業会計予定貸借対照表	348
注 記 表	351

令和7年度 坂東市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業			1,219,777	
収 益	1 営業収益		426,925	
		1 下水道使用料	419,221	
		2 雨水処理負担金	7,385	
		3 その他営業収益	319	
	2 営業外収益		792,850	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 国庫補助金	21,145	
		3 一般会計補助金	369,518	
		4 長期前受金戻入	402,186	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 収 益			411,527	
	1 営業収益		60,854	
		1 農業集落排水使用料	60,827	
		2 その他営業収益	27	
	2 営業外収益		350,671	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 国庫補助金	7,359	
		3 一般会計補助金	202,000	
		4 長期前受金戻入	141,311	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費			1,183,336	
	1 営業費用		1,101,500	
		1 管渠費	36,693	
		2 ポンプ場費	19,589	
		3 処理場費	214,978	
		4 流域下水道維持管理負担金	83,078	
		5 総係費	147,028	
		6 雨水幹線管理費	7,385	
		7 減価償却費	590,749	
		8 資産減耗費	2,000	
	2 営業外費用		78,336	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	63,335	
		2 消費税及び地方消費税	15,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費			348,930	
	1 営業費用		312,598	
		1 管渠費	29,179	
		2 農業集落排水処理施設費	78,844	
		3 総係費	32,213	
		4 減価償却費	171,362	
		5 資産減耗費	1,000	
	2 営業外費用		34,132	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,841	
		2 消費税及び地方消費税	9,290	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的收入			448,605	
	1 企業債		236,000	
		1 企業債	236,000	
	2 国庫補助金		30,000	
		1 国庫補助金	30,000	
	3 県補助金		1,000	
		1 県補助金	1,000	
	4 負担金		3,437	
		1 受益者負担金	3,437	
	5 一般会計補助金		178,168	
1 一般会計補助金		178,168		

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 資 本 的 収 入			93,809	
	1 負担金		1,300	
		1 受益者分担金	1,300	
	2 一般会計補助金		92,509	
		1 一般会計補助金	92,509	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			677,144	
	1 建設改良費		320,285	
		1 管渠建設費	239,181	
		2 処理場改築費	73,970	
		3 流域下水道事業負担金	7,134	
	2 企業債償還金		356,335	
		1 企業債償還金	356,335	
	3 固定資産購入費		524	
		1 有形固定資産購入費	524	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 資本的支出			187,518	
	1 建設改良費		2,500	
		1 管渠建設費	2,500	
	2 企業債償還金		185,018	
		1 企業債償還金	185,018	

令和7年度 坂東市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	102,550,905	有形固定資産の取得による支出	△ 289,828,636
減価償却費	762,111,000	無形固定資産の取得による支出	△ 6,485,455
資産減耗費	3,000,000	国庫補助金等による収入	30,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	520,000	県補助金等による収入	1,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	273,000	受益者負担金等による収入	4,737,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	53,000	一般会計からの補助金	270,677,000
長期前受金戻入額	△ 543,497,000	3 投資活動によるキャッシュ・フロー	10,099,909
受取利息及び受取配当金	△ 2,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	236,000,000
支払利息	88,176,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 541,353,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 58,250	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,353,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 65,273,268	資金増加額(又は減少額)	△ 61,080,341
特定収入に係る消費税及び地方消費税の圧縮記帳	△ 25,506,637	資金期首残高	244,428,697
小計	322,346,750	資金期末残高	183,348,356
利息及び配当金の受取額	2,000		
利息の支払額	△ 88,176,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,172,750		

令和7年度 坂東市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 公共下水道事業収		1,219,777	1,197,179	22,598			
1 営業収益		426,925	409,425	17,500			
	1 下水道使用料	419,221	405,610	13,611	1 下水道使用料	419,221	公共下水道使用料
	2 雨水処理負担金	7,385	3,493	3,892	1 負担金	7,385	雨水処理費用に対する一般会計負担金
	3 その他営業収益	319	322	△ 3	1 手数料	318	排水設備検査等手数料 138 指定工事店登録手数料 180
					2 雑収益	1	雑収益
2 営業外収益		792,850	787,752	5,098			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息
	2 国庫補助金	21,145	20,000	1,145	1 国庫補助金	21,145	社会資本整備総合交付金 8,000 防災・安全交付金(公共下水道事業) 13,145
	3 一般会計補助金	369,518	356,871	12,647	1 一般会計補助金	369,518	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	402,186	410,880	△ 8,694	1 長期前受金戻入	402,186	国庫補助金戻入 193,730 県補助金戻入 2,376 受益者負担金戻入 52,255 一般会計補助金戻入 148,514 工事負担金戻入 715 受贈財産評価額戻入 4,596
3 特別利益		2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
2	農業集落排水事業 収 益	411,527	442,226	△ 30,699			
1	営業収益	60,854	60,881	△ 27			
	1 農業集落排水使用料	60,827	60,854	△ 27	1 農業集落排水使用料	60,827	農業集落排水使用料
	2 その他営業収益	27	27	0	1 手数料	26	排水設備検査等手数料
					2 雑収益	1	雑収益
2	営業外収益	350,671	381,343	△ 30,672			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息
	2 国庫補助金	7,359	0	7,359	1 国庫補助金	7,359	農村整備事業
	3 一般会計補助金	202,000	196,112	5,888	1 一般会計補助金	202,000	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	141,311	185,230	△ 43,919	1 長期前受金戻入	141,311	国庫補助金戻入 16,193 県補助金戻入 56,703 受益者負担金戻入 9,785 一般会計補助金戻入 58,630
3	特別利益	2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

(支 出)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 公共下水道事業費		1,183,336	1,168,945	14,391			
1 営業費用		1,101,500	1,083,679	17,821			
	1 管渠費	36,693	33,015	3,678	1 通信運搬費	396	非常用通報装置電話料
					2 委託料	18,007	管渠清掃調査委託料 4,950 下水道台帳管理システム保守委託料 758 マンホールポンプ運転委託料 7,398 下水道台帳新規箇所作成委託料 4,901
					3 手数料	62	手数料
					4 保険料	87	下水道賠償責任保険料
					5 賃借料	302	土木工事積算システム賃借料 264 土地借上料 38
					6 修繕費	12,700	管渠等修繕費 11,149 管渠漏水補修費 1,551
					7 動力費	5,139	施設電気料
	2 ポンプ場費	19,589	22,908	△ 3,319	1 光熱水費	1,029	施設水道料
					2 通信運搬費	425	ポンプ場遠方制御電話料
					3 委託料	8,025	ポンプ場施設管理委託料 7,683 除草委託料 342
					4 保険料	68	建物共済保険料 66 下水道賠償責任保険料 2
					5 修繕費	540	施設修繕費
					6 動力費	9,502	施設電気料
	3 処理場費	214,978	204,409	10,569	1 備用品費	43	備用品費
					2 燃料費	64	燃料費

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					3 光熱水費	497	施設水道料
					4 通信運搬費	48	電話料
					5 委託料	143,083	浄化センター施設管理委託料 56,987 脱水汚泥等処理委託料 73,409 水質汚泥検査委託料 5,751 除草委託料 6,936
					6 手数料	28	手数料
					7 保険料	234	自動車保険料 33 建物共済保険料 176 下水道賠償責任保険料 25
					8 賃借料	15	賃借料
					9 修繕費	18,500	施設修繕費 18,410 自動車修繕費 90
					10 動力費	22,988	施設電気料
					11 薬品費	29,453	薬品費
					12 公課費	25	自動車重量税
	4 流域下水道維持 管理負担金	83,078	78,957	4,121	1 負担金	83,078	流域下水道維持管理負担金 81,998 流域下水道公園維持管理負担金 1,080
	5 総係費	147,028	138,630	8,398	1 給料	20,704	職員給
					2 手当	13,746	扶養手当 36 住居手当 600 通勤手当 210 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 2,088 管理職手当 1,380

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
							期末手当 3,169 勤勉手当 2,983 地域手当 443 退職手当負担金 2,796 管理職員特別手当 36
					3 賞与引当金繰入額	2,993	賞与引当金繰入額
					4 報酬	180	上下水道事業運営審議会委員報酬
					5 法定福利費	5,981	市町村職員共済組合負担金 5,939 地方公務員公務災害補償基金負担金 42
					6 法定福利費引当金繰入額	590	法定福利費引当金繰入額
					7 研修費	31	研修費
					8 旅費	7	旅費
					9 報償費	113	下水道促進週間コンクール報償費
					10 食糧費	7	食糧費
					11 備用品費	357	備用品費
					12 燃料費	151	燃料費
					13 通信運搬費	88	通信運搬費
					14 委託料	97,344	下水道使用料検針徴収委託料 27,254 受益者負担金賦課等委託料 5,830 機器保守点検委託料 341 下水道法事業変更認可申請委託料 22,180 E B ソフト保守委託料 49 経営戦略等改定委託料 15,400 計画等策定業務委託料 26,290
					15 手数料	241	受益者負担金口座振替手数料 201 自動車車検手数料 40
					16 保険料	61	自動車保険料

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明	
					17 賃借料	2,492	公営企業会計システム使用料 複合機等使用料	2,447 45
					18 修繕費	180	自動車修繕費	
					19 負担金	176	日本下水道協会等負担金	
					20 補助金	19	水洗便所改造資金利子補給金	
					21 公課費	32	自動車重量税	
					22 貸倒引当金繰入額	1,535	下水道使用料貸倒引当金繰入額	
	6 雨水幹線管理費	7,385	3,493	3,892	1 保険料	13	下水道賠償責任保険料	
					2 委託料	4,512	除草委託料	
					3 修繕費	2,860	施設修繕費	
	7 減価償却費	590,749	601,267	△ 10,518	1 有形固定資産 減価償却費	559,053	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	23,548 451,492 83,484 466 63
					2 無形固定資産 減価償却費	31,696	施設利用権	
	8 資産減耗費	2,000	1,000	1,000	1 固定資産除却費	2,000	固定資産除却費	
2 営業外費用		78,336	81,766	△ 3,430				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	63,335	66,765	△ 3,430	1 企業債利息	63,335	企業債利息	
	2 消費税及び地方消費税	15,000	15,000	0	1 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税	
	3 雑支出	1	1	0	1 雑費	1	還付加算金	
3 特別損失		500	500	0				
	1 過年度損益修正損	500	500	0	1 過年度損益修正損	500	過年度還付金	
4 予備費		3,000	3,000	0				
	1 予備費	3,000	3,000	0		3,000		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
2	農業集落排水事業費	348,930	349,176	△ 246			
1	営業費用	312,598	305,412	7,186			
	1 管渠費	29,179	21,719	7,460	1 通信運搬費	431	非常用通報装置電話料
					2 委託料	8,648	管渠清掃調査委託料 200 中継ポンプ点検等施設管理委託料 5,643 下水道台帳新規箇所作成委託料 2,805
					3 保険料	47	下水道賠償責任保険料
					4 賃借料	101	土地借上料
					5 修繕費	11,600	管渠等修繕費
					6 動力費	8,352	施設電気料
	2 農業集落排水処理施設費	78,844	79,446	△ 602	1 光熱水費	183	施設水道料
					2 通信運搬費	241	非常用通報装置電話料
					3 委託料	43,057	処理場施設管理業務委託料 23,527 汚泥処理委託料 19,530
					4 手数料	135	手数料
					5 保険料	80	建物共済保険料 72 下水道賠償責任保険料 8
					6 修繕費	18,900	施設修繕費
					7 動力費	16,248	施設電気料
	3 総係費	32,213	18,017	14,196	1 給料	11,397	職員給
					2 手当	6,861	扶養手当 276 通勤手当 99 時間外勤務手当 920

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
							管理職手当 420 期末手当 1,818 勤勉手当 1,533 地域手当 242 退職手当負担金 1,539 管理職員特別手当 14
					3 賞与引当金繰入額	1,622	賞与引当金繰入額
					4 法定福利費	3,190	市町村職員共済組合負担金 3,154 地方公務員公務災害補償基金負担金 36
					5 法定福利費引当金繰入額	316	法定福利費引当金繰入額
					6 備用品費	77	備用品費
					7 通信運搬費	80	通信運搬費
					8 委託料	8,305	機能診断業務委託
					9 手数料	201	出納業務手数料
					10 賃借料	28	複合機等使用料
					11 負担金	56	農業集落排水協会等負担金
					12 補助金	19	水洗便所改造資金利子補給金
					13 貸倒引当金繰入額	61	農業集落排水使用料貸倒引当金繰入額
	4 減価償却費	171,362	185,230	△ 13,868	1 有形固定資産減価償却費	171,362	建物減価償却費 2,921 構築物減価償却費 148,659 機械及び装置減価償却費 19,782
	5 資産減耗費	1,000	1,000	0	1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費
2 営業外費用		34,132	36,195	△ 2,063			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,841	28,311	△ 3,470	1 企業債利息	24,841	企業債利息
	2 消費税及び地方消費税	9,290	7,883	1,407	1 消費税及び地方消費税	9,290	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	1	1	0	1 雑費	1	還付加算金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
3 特別損失		200	5,569	△ 5,369			
	1 過年度損益修正損	200	200	0	1 過年度損益修正損	200	過年度還付金
	× その他特別損失	0	5,369	△ 5,369		0	廃目
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0		2,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 公共下水道事業 資本的収入		448,605	398,849	49,756			
1 企業債		236,000	212,400	23,600			
	1 企業債	236,000	212,400	23,600			
					1 企業債	236,000	公共下水道（污水）事業債 146,900 特定環境保全公共下水道事業債 84,700 流域下水道事業債 4,400
2 国庫補助金		30,000	0	30,000			
	1 国庫補助金	30,000	0	30,000			
					1 国庫補助金	30,000	防災・安全交付金（公共下水道事業）
3 県補助金		1,000	1,000	0			
	1 県補助金	1,000	1,000	0			
					1 県補助金	1,000	下水道整備支援事業費補助金
4 負担金		3,437	6,772	△ 3,335			
	1 受益者負担金	3,437	6,772	△ 3,335	1 受益者負担金	3,437	公共下水道事業受益者負担金(猿島処理区) 66 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金(猿島処理区) 3,371
5 一般会計補助金		178,168	178,677	△ 509			
	1 一般会計補助金	178,168	178,677	△ 509			
					1 一般会計補助金	178,168	企業債元金償還等に対する補助金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
2	農業集落排水事業 資本的収入	93,809	94,220	△ 411			
1	負担金	1,300	1,300	0			
	1 受益者分担金	1,300	1,300	0	1 受益者分担金	1,300	大口処理区(岩井地区) 331 長須処理区(岩井地区) 361 北部処理区(猿島地区) 284 東部処理区(猿島地区) 324
2	一般会計補助金	92,509	92,920	△ 411			
	1 一般会計補助金	92,509	92,920	△ 411			
					1 一般会計補助金	92,509	企業債元金償還等に対する補助金

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1	公共下水道事業 資本的支出	677,144	619,477	57,667			
	1 建設改良費	320,285	262,124	58,161			
	1 管渠建設費	239,181	258,255	△ 19,074	1 給料	12,000	職員給
					2 手当	9,739	扶養手当 744 住居手当 210 通勤手当 125 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 1,685 期末手当 2,785 勤勉手当 2,312 地域手当 255 退職手当負担金 1,620
					3 法定福利費	4,102	市町村職員共済組合負担金 4,065 地方公務員公務災害補償基金負担金 37
					4 委託料	7,000	実施設計委託料
					5 工事請負費	206,340	管渠等工事費
	2 処理場改築費	73,970	0	73,970	1 委託料	60,000	水処理施設更新工事委託料
					2 工事請負費	13,970	水処理施設更新工事費
	3 流域下水道事業 負担金	7,134	3,869	3,265	1 負担金	7,134	利根左岸さしま流域下水道建設負担金
	2 企業債償還金	356,335	357,353	△ 1,018			
	1 企業債償還金	356,335	357,353	△ 1,018	1 企業債償還金	356,335	企業債元金償還金
	3 固定資産購入費	524	0	524			
	1 有形固定資産購入費	524	0	524	1 土地	524	用地費

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	說 明
2 農業集落排水事業 資本的支出		187,518	188,339	△ 821			
1 建設改良費		2,500	2,500	0			
	1 管渠建設費	2,500	2,500	0	1 工事請負費	2,500	管渠等工事費
2 企業債償還金		185,018	185,839	△ 821			
	1 企業債償還金	185,018	185,839	△ 821	1 企業債償還金	185,018	企業債元金償還金

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	18	(0) 12	180	44,101	34,961	79,242	14,179	93,421
前 年 度	17	(0) 11	170	44,177	35,878	80,225	14,765	94,990
比 較	1	(0) 1	10	△ 76	△ 917	△ 983	△ 586	△ 1,569

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	1,056	810	434	8	4,693	0	50	1,800	10,178	9,037	5,955
	前 年 度	1,716	846	336	11	4,693	0	50	1,800	10,826	9,634	5,966
	比 較	△ 660	△ 36	98	△ 3	0	0	0	0	△ 648	△ 597	△ 11

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当
	本 年 度	940
	前 年 度	0
	比 較	940

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	18	(0) 12	180	44,101	34,961	79,242	14,179	93,421
前 年 度	17	(0) 11	170	44,177	35,878	80,225	14,765	94,990
比 較	1	(0) 1	10	△ 76	△ 917	△ 983	△ 586	△ 1,569

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	1,056	810	434	8	4,693	0	50	1,800	10,178	9,037	5,955
	前 年 度	1,716	846	336	11	4,693	0	50	1,800	10,826	9,634	5,966
	比 較	△ 660	△ 36	98	△ 3	0	0	0	0	△ 648	△ 597	△ 11

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当
	本 年 度	940
	前 年 度	0
	比 較	940

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ( )	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0 ( )	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0 ( )	0	0	0	0	0	0	0

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 76 千円	給与改定に伴う増減分	1,115 千円	令和6年度給与改定分	給 与 改 定 率 2. 6 1 % 令和6年4月1日実施
		昇給に伴う増加分	509 千円		
		その他の増減分	△ 1,700 千円	人事異動等に伴う減等	
手 当	△ 917 千円	制度改正に伴う増減分	404 千円	期末勤勉手当支給割合変更	4. 5 月 → 4. 6 月
		その他の増減分	△ 1,321 千円	人事異動等に伴う減等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,509	
	平均給与月額（円）	347,345	
	平均年齢（歳）	43	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,000	
	平均給与月額（円）	341,775	
	平均年齢（歳）	43	

#### (2) 初任給

区 分	企業職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒（円）	188,000		188,000	
大学卒（円）	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	( ) 2	( ) 18.1	就1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 18.2	就2級	( )	( )
	3級	( ) 2	( ) 18.2	就3級	( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 18.2	就4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 9.1	就5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 9.1			
	7級	( ) 1	( ) 9.1			
	計	( ) 11	( ) 100.0	計	( )	( )
令和6年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 12.5	就1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 25.0	就2級	( )	( )
	3級	( ) 2	( ) 25.0	就3級	( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 25.0	就4級	( )	( )
	5級	( )	( )	就5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 12.5			
	7級	( )	( )			
	計	( ) 8	( ) 100.0	計	( )	( )

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師	主幹、技幹	係長	課長補佐	副参事、課長	参事、部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 職 務 段 階 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	1 2月(月分)			
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	

備考 ( )内は、再任用職員について記載する。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3%~45%加算	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	集金・検針員
給料総額に対する比率 (%)	0.018	0.018	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		災害時応急作業手当	

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 坂東市下水道事業会計予定貸借対照表  
( 令和8年3月31日現在 )

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		364,886,534	
ロ 建物	807,670,128		
減価償却累計額	<u>△ 204,254,202</u>	603,415,926	
ハ 構築物	22,225,815,999		
減価償却累計額	<u>△ 2,978,033,215</u>	19,247,782,784	
ニ 機械及び装置	1,684,053,621		
減価償却累計額	<u>△ 456,965,897</u>	1,227,087,724	
ホ 車両運搬具	3,212,600		
減価償却累計額	<u>△ 2,793,524</u>	419,076	
ヘ 工具器具及び備品	1,943,834		
減価償却累計額	<u>△ 1,239,614</u>	704,220	
ト 建設仮勘定		<u>27,700,995</u>	
有形固定資産合計			21,471,997,259

(2) 無形固定資産

イ 地上権		2,945,398	
ロ 施設利用権		<u>370,120,928</u>	
無形固定資産合計			<u>373,066,326</u>

21,845,063,585

2. 流動資産

(1) 現金預金		183,348,356	
(2) 未収金		69,104,112	

(3) 貸倒引当金		<u>△ 1,536,025</u>	
流動資産合計			<u>250,916,443</u>
資産合計			<u><u>22,095,980,028</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,630,931,709</u>		
企業債合計		<u>5,630,931,709</u>	
固定負債合計			5,630,931,709
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>528,990,627</u>		
企業債合計		528,990,627	
(2) 未払金		17,651,863	
(3) 引当金		<u>5,521,000</u>	
流動負債合計			552,163,490
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,911,768,020	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,698,878,201</u>	
繰延収益合計			<u>12,212,889,819</u>
負債合計			<u>18,395,985,018</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>3,127,089,994</u>	
資本金合計			3,127,089,994
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	163,311,700		
ロ 県補助金	31,167,000		
ハ 工事負担金	5,506,000		
ニ 受贈財産評価額	<u>375,000</u>		
資本剰余金合計		200,359,700	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>272,545,316</u>		
利益剰余金合計		<u>372,545,316</u>	
剰余金合計			<u>572,905,016</u>
資本合計			<u>3,699,995,010</u>
負債資本合計			<u>22,095,980,028</u>

令和6年度 坂東市公共下水道事業会計予定損益計算書

( 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで )

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	424,058,182		
(2) 雨水処理負担金	3,493,000		
(3) その他営業収益	<u>349,000</u>	427,900,182	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	49,769,909		
(2) ポンプ場費	20,831,546		
(3) 処理場費	258,080,271		
(4) 流域下水道維持管理負担金	71,779,091		
(5) 総係費	139,843,728		
(6) 雨水幹線管理費	3,176,636		
(7) 減価償却費	786,509,000		
(8) 資産減耗費	<u>2,000,000</u>	<u>1,331,990,181</u>	
営業利益			△ 904,089,999
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 国庫補助金	20,000,000		
(3) 他会計補助金	548,329,000		
(4) 長期前受金戻入	<u>566,756,000</u>	1,135,087,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,076,000		
(2) 雑支出	<u>31,289,637</u>	<u>126,365,637</u>	<u>1,008,721,363</u>
経常利益			104,631,364
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	4,000	4,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>6,069,000</u>	<u>6,069,000</u>	<u>△ 6,065,000</u>
当年度純利益			98,566,364
前年度繰越利益剰余金			<u>71,428,047</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>169,994,411</u></u>

令和6年度 坂東市下水道事業会計予定貸借対照表  
( 令和7年3月31日現在 )

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		364,362,534	
ロ 建物	807,670,128		
減価償却累計額	<u>△ 177,785,202</u>	629,884,926	
ハ 構築物	22,006,756,818		
減価償却累計額	<u>△ 2,377,882,215</u>	19,628,874,603	
ニ 機械及び装置	1,616,808,166		
減価償却累計額	<u>△ 353,699,897</u>	1,263,108,269	
ホ 車両運搬具	3,212,600		
減価償却累計額	<u>△ 2,327,524</u>	885,076	
ヘ 工具器具及び備品	1,943,834		
減価償却累計額	<u>△ 1,176,614</u>	767,220	
ト 建設仮勘定		<u>27,700,995</u>	
有形固定資産合計			21,915,583,623
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		2,945,398	
ロ 施設利用権		<u>395,331,473</u>	
無形固定資産合計			<u>398,276,871</u>
固定資産合計			22,313,860,494

2. 流動資産

(1) 現金預金

244,428,697

(2) 未収金

69,045,862

(3) 貸倒引当金		<u>△ 1,016,025</u>	
流動資産合計			<u>312,458,534</u>
資産合計			<u><u>22,626,319,028</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,922,907,321</u>		
企業債合計		<u>5,922,907,321</u>	
固定負債合計			5,922,907,321
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>542,368,015</u>		
企業債合計		542,368,015	
(2) 未払金		82,925,131	
(3) 引当金		<u>5,195,000</u>	
流動負債合計			630,488,146
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,630,860,657	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,155,381,201</u>	
繰延収益合計			<u>12,475,479,456</u>
負債合計			19,028,874,923

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>3,127,089,994</u>	
資本金合計			3,127,089,994
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	163,311,700		
ロ 県補助金	31,167,000		
ハ 工事負担金	5,506,000		
ニ 受贈財産評価額	<u>375,000</u>		
資本剰余金合計		200,359,700	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>169,994,411</u>		
利益剰余金合計		<u>269,994,411</u>	
剰余金合計			<u>470,354,111</u>
資本合計			<u>3,597,444,105</u>
負債資本合計			<u>22,626,319,028</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	3～15年
車輛及び運搬具	3～6年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、協議に基づき、坂東市一般会計が茨城県市町村総合事務組合同規約第14条に規定のある負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不納見込額を計上している。

- 3 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として6,921,044円を支給することとなるため、賞与引当金4,340,927円を取り崩す見込みである。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として1,357,894円を支給することとなるため、法定福利費引当金852,192円を取り崩す見込みである。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料の不納欠損として1,074,475円を支出することとなるため、貸倒引当金1,074,475円を取り崩す見込みである。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 報告セグメント情報の開示

坂東市下水道事業会計は、公共下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道）、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水処理、雨水排水
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	388,814,000	55,325,000	444,139,000
営 業 費 用	1,059,466,367	301,994,090	1,361,460,457
営 業 損 益	△670,652,367	△246,669,090	△917,321,457
経 常 損 益	30,150,087	73,096,818	103,246,905
セグメント資産	17,066,730,741	4,778,332,844	21,845,063,585
セグメント負債	14,145,864,514	4,250,120,504	18,395,985,018
その他の項目			
他会計繰入金	376,903,000	202,000,000	578,903,000
雨水処理負担金	7,385,000	—	7,385,000
他会計補助金	369,518,000	202,000,000	571,518,000
減価償却費	590,749,000	171,362,000	762,111,000
支払利息及び企業債取扱諸費	63,335,000	24,841,000	88,176,000
特別損失	500,000	200,000	700,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,555,909	2,272,727	289,828,636

